

2020 年 3 月 2 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2020 年 2 月 28 日 基準価額(円)	2020 年 3 月 2 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
欧州新成長国株式ファンド	6,092	5,720	▲372	▲6.11
T&D インド <small>®</small> 中小型株ファンド	9,441	8,943	▲498	▲5.27
豪州高配当株ツイン α ファンド(毎月分配型)	1,847	1,725	▲122	▲6.61
資源ツイン α ファンド(毎月分配型)ブラジルリアルコース	695	643	▲52	▲7.48
資源ツイン α ファンド(毎月分配型)トルコリラコース	734	678	▲56	▲7.63
資源ツイン α ファンド(毎月分配型)米ドルコース	1,061	994	▲67	▲6.31
T&D Jリートファンド <small>®</small> 限定追加型 1402	11,915	11,277	▲638	▲5.35

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

◆ 市況情報

	2020 年 2 月 27 日	2020 年 2 月 28 日	騰落率 (%)
Nifty 中型株 100 指数	17,369.50	16,786.35	▲3.36
S&P/ASX 200 Index	6,657.85	6,441.21	▲3.25
原油先物価格	47.09	44.76	▲4.95
金先物価格	1,642.50	1,566.70	▲4.61
東証 REIT 指数	2,137.21	2,017.50	▲5.60

上記の市場については基準価額への反映を考慮し、2 月 27 日と 2 月 28 日と比較しています。

原油先物はWTI原油先物、金先物はCOMEX金先物の価格を使用しています。

原油先物価格の単位は米ドル/バレル、金先物価格の単位は米ドル/トロイオンスです。

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 2 月 28 日	2020 年 3 月 2 日	騰落率 (%)
インドルピー(対円レート)	1.54	1.49	▲3.25

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)です。

インドルピー(対円レート)の単位は円です。

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 2 月 27 日	2020 年 2 月 28 日	騰落率 (%)
豪ドル(対円レート)	72.33	69.55	▲3.86
ブラジルリアル(対米ドルレート)	0.2234	0.2216	▲0.80
トルコリラ(対米ドルレート)	0.1618	0.1600	▲1.10
米ドル(対円レート)	109.99	107.86	▲1.93

為替レートはWMロイター社が発表するロンドン時間午後 4 時のレートです。

豪ドル(対円レート)と米ドル(対円レート)の単位は円です。

ブラジルリアル(対米ドルレート)とトルコリラ(対米ドルレート)の単位は米ドルです。

各レートについては基準価額への反映を考慮し、2 月 27 日と 2 月 28 日と比較しています。

(ブラジルリアルとトルコリラは小数点第 5 位四捨五入、豪ドルと米ドルおよび騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

出所:スタンダード&プアーズ、東京証券取引所、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

2020年2月28日の世界の株式市場は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が米国においても確認されたことで、世界経済の減速懸念が広がり、投資家がリスク回避姿勢を強めたことで大幅に下落しました。市場の不安定さや投資家の市場の先行きに対する不安を示すとされるVIX指数の上昇および金融商品のプログラム売買が株安に拍車をかけているとみられます。また、世界的な景気減速によって需要が縮小するとの懸念から原油価格が大幅下落したことが資源輸出への依存度が高い国の株式や通貨の打撃となったほか、観光への依存度が高い国についても株式や通貨が売られる展開となりました。安全資産として選好されていた金についても高値警戒感などから売られました。

このような市況の下、記載のファンドの基準価額が前営業日比5%を超えて下落しました。

◆ 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立たないことや、世界経済に及ぼす悪影響が金融市場の不安材料となっています。発生源の中国を中心に世界的な生産活動や消費の停滞が懸念されるなか、投資家がリスク回避姿勢を強めており、金融市場では当面変動性の高い展開が続くと想定されます。しかしながら、中国では感染者急増の影響を受けた産業や企業に対し支援策が発表されており、中央銀行も金融面での支援を表明しています。また、各国においても経済活動へのサポート策や金融緩和策が発表されています。各国の対策によって新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立つことで、金融市場は健全さを取り戻し、株式市場については割安となった銘柄を中心に株価が回復に向かうとみています。生産活動や人やモノの動きといった経済活動が正常化に向かうことで、国際商品価格についても安定を取り戻すことが見込まれます。

以上

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.40%(税込)

信託財産留保額・・・上限 解約金額・償還金額の1.00% または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 年2.035%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

* 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

* 東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】